

「全国教員研修プラットフォーム」の構築・運用とオンライン研修コンテンツの充実

<取組の背景>

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律

- 教員免許更新制の発展的解消、研修受講履歴記録作成、資質向上に関する“対話と奨励”の制度化
- 教師の資質向上に関する「大臣指針」を改正、「対話と奨励のガイドライン」を策定



<取組の内容>

「全国教員研修プラットフォーム」の構築・運用

- 教育委員会や大学等が登録した研修動画の視聴(受講)や、研修受講履歴記録の作成ができる、「全国教員研修プラットフォーム(Plant:プラント)」を構築。
- 独立行政法人教職員支援機構により教育委員会と共同運用。
⇒R6年度より運用開始(49都道府県・指定都市の教育委員会が利用中。)
⇒R6.11現在、25,000件以上の研修が登録(うちオンデマンド研修コンテンツは約2,700件)。利用教員数は約720,000人。ゲストユーザー数は約14,000人。

機能① 研修動画コンテンツ・研修情報の登録

機能② 研修の推薦等手続

機能③ 研修の受講

機能④ 研修受講履歴の作成・閲覧

オンライン研修コンテンツの充実

- 多様な主体が有する知見を活かしたオンライン研修コンテンツを開発。
⇒R4年度補正予算、R5年度補正予算により、現在175コンテンツを開発
- 開発したコンテンツを「全国教員研修プラットフォーム」上に掲載。

1. 喫緊の教育課題に対応する研修コンテンツ

情報教育や外国語教育、いじめ防止、不登校児童生徒支援、特別支援教育、外国人児童生徒対応など

2. キャリアステージ・校務分掌に対応する研修コンテンツ

初任者等経験の浅い教員や中堅教員、新任副校長・新任教頭などのキャリアステージや、道徳教育、総合的な学習(探究)の時間、特別支援教育コーディネーター、コミュニティ・スクール、教員研修などの校務分掌

3. 教師の多様な研修コースに対応する研修コンテンツ

消費者教育・金融教育、教員のメンタルヘルス対策、主権者教育、幼児教育、在外教育施設など

4. 外部人材等に対応する研修コンテンツ

体育授業でのアスリート人材や音楽・美術等の授業でのアーティスト人材など

主な機能

ワンストップ化された多様な研修の申し込みから受講、修了判定、教員育成指標と連携された研修受講履歴の自動作成など、各種機能を備えたシステムを構築し活用を推進することにより、「新たな教師の学び」の効率的・効果的な実施に資する。

※図中の「←」は、システムによる各手続きの流れの一例

機能② 研修の推薦等手続

- ・教育委員会が、指標研修の受講者の推薦や決定を実施。
- ・教員が、一般研修用に研修動画や集合研修を検索・申込。

教員

受講申込

学校管理職・
市教育委員会

受講者推薦

教育委員会等
(研修主催者)

受講者決定

機能③ 研修の受講

- ・教員が、指標研修の受講や、大学等が登録する研修動画の視聴等を実施。
 - ・教育委員会等の研修主催者が、あらかじめ各研修に設定した成果確認(テスト等)の結果に応じて修了判定を実施。
- ※国私立学校教員や、教員を目指す者等も、「ゲストユーザー」として大学等が登録する研修動画の視聴等を実施可能。

教員・
ゲストユーザー

研修の検索

研修の受講

教育委員会等
(研修主催者)

修了判定

機能① 研修動画コンテンツ・研修情報の登録

- ・教育委員会や大学、公益法人等の研修主催者が、システム上に研修動画や集合研修の情報を登録。

教育
委員会

大学

公益
法人等

(独)
教職員
支援機構

文部
科学省

研修動画・集合研修情報の登録

教員研修
プラットフォーム

研修受講履歴
記録システム

オンデマンド
研修コンテンツ

集合研修・
オンライン研修
情報

研修受講履歴

※教育委員会の経費負担により、
(独)教職員支援機構が一体的に運用。

機能④ 研修受講履歴の作成・閲覧

- ・システムを通じて受講した研修の受講履歴は、成果確認を経て自動作成。
- ・教員は、システム外で受講した一般研修の受講履歴を手動で作成可能。

任命する教員や
サービス監督する教員の
研修受講履歴を閲覧

所属する教員の
研修受講履歴を閲覧

自身の
研修受講履歴を閲覧

教育委員会
(任命権者・
サービス監督権者)

学校管理職

研修受講履歴を
手がかりに対話と奨励

教員等

…教育委員会や教員が利用できる機能

…教育委員会や教員以外も、「ゲストユーザー」として広く利用できる機能